

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

運用報告書（全体版）

第49期（決算日 2020年1月20日）

第50期（償還日 2020年4月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2020年4月20日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合	
信託期間	2007年11月29日から2020年4月20日（当初無期限）までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。	
主要投資対象	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利益・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利益・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利益・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利益・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利益・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社から分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	世界のコモディティに関連するE T F	コモディティ	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2020年4月20日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	みん中期騰落率				
(設定日) 2007年11月29日	円 銭 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 6,473
1期(2008年1月18日)	9,276	—	△ 7.2	35.0	30.0	23.5	6,488
2期(2008年4月18日)	9,178	30	△ 0.7	38.3	29.3	28.3	6,569
3期(2008年7月18日)	9,103	30	△ 0.5	34.0	40.4	19.8	3,663
4期(2008年10月20日)	6,735	30	△25.7	35.9	34.3	22.3	4,473
5期(2009年1月19日)	5,905	30	△11.9	32.0	30.3	21.2	4,705
6期(2009年4月20日)	6,331	30	7.7	32.9	27.7	33.8	4,939
7期(2009年7月21日)	6,848	30	8.6	36.2	28.2	32.3	5,178
8期(2009年10月19日)	7,296	30	7.0	31.8	32.8	31.0	5,700
9期(2010年1月18日)	7,422	30	2.1	36.9	27.3	32.7	5,831
10期(2010年4月19日)	7,634	30	3.3	37.2	26.8	31.3	5,860
11期(2010年7月20日)	6,929	30	△ 8.8	37.6	27.8	26.2	5,402
12期(2010年10月18日)	7,241	30	4.9	38.6	28.2	27.9	5,642
13期(2011年1月18日)	7,719	30	7.0	44.5	26.3	25.6	5,576
14期(2011年4月18日)	7,708	30	0.2	40.4	27.4	26.8	6,052
15期(2011年7月19日)	7,382	30	△ 3.8	40.6	34.5	22.5	5,509
16期(2011年10月18日)	6,674	30	△ 9.2	37.4	35.6	22.6	4,336
17期(2012年1月18日)	6,664	30	0.3	33.4	36.1	23.9	2,859
18期(2012年4月18日)	7,302	30	10.0	37.4	33.0	24.7	1,826
19期(2012年7月18日)	6,959	30	△ 4.3	39.4	28.2	26.7	1,489
20期(2012年10月18日)	7,286	30	5.1	42.6	26.6	26.9	1,336
21期(2013年1月18日)	8,334	30	14.8	46.6	25.0	24.5	1,339
22期(2013年4月18日)	9,476	30	14.1	44.8	23.2	25.1	1,763
23期(2013年7月18日)	9,351	30	△ 1.0	44.4	22.1	23.8	2,070
24期(2013年10月18日)	9,538	30	2.3	44.4	23.6	22.7	1,965
25期(2014年1月20日)	9,939	30	4.5	48.4	23.0	23.3	1,622
26期(2014年4月18日)	9,750	30	△ 1.6	46.6	23.4	22.3	1,337
27期(2014年7月18日)	10,064	30	3.5	48.7	23.0	20.6	1,066
28期(2014年10月20日)	10,023	30	△ 0.1	43.0	29.2	20.7	990
29期(2015年1月19日)	10,855	30	8.6	49.4	23.2	22.4	1,033
30期(2015年4月20日)	11,189	30	3.4	49.7	23.6	23.6	988
31期(2015年7月21日)	11,303	30	1.3	47.4	25.1	20.8	1,025
32期(2015年10月19日)	10,473	30	△ 7.1	38.5	31.8	22.8	906
33期(2016年1月18日)	9,627	30	△ 7.8	41.1	28.4	22.9	807
34期(2016年4月18日)	9,876	30	2.9	40.4	27.9	26.9	832
35期(2016年7月19日)	9,915	30	0.7	44.3	23.9	26.8	778

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

決 算 期	基 準 価 額			株 式 投 資 組 入 比 率	債 券 投 資 組 入 比 率	オルタナティブ 投資ファンド 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
36期(2016年10月18日)	9,687	30	△ 2.0	47.6	24.7	25.5	718
37期(2017年1月18日)	10,506	30	8.8	46.9	24.2	23.7	735
38期(2017年4月18日)	10,478	30	0.0	46.6	25.2	22.2	725
39期(2017年7月18日)	11,043	30	5.7	44.6	28.3	22.7	744
40期(2017年10月18日)	11,388	30	3.4	45.0	27.0	22.2	762
41期(2018年1月18日)	11,906	30	4.8	46.4	25.5	22.2	783
42期(2018年4月18日)	11,252	30	△ 5.2	45.6	25.8	22.1	706
43期(2018年7月18日)	11,392	30	1.5	46.2	26.0	22.9	719
44期(2018年10月18日)	11,191	30	△ 1.5	44.9	27.7	22.3	680
45期(2019年1月18日)	10,646	30	△ 4.6	49.5	25.6	19.2	627
46期(2019年4月18日)	11,177	30	5.3	45.4	30.0	20.7	637
47期(2019年7月18日)	10,883	30	△ 2.4	46.8	27.2	22.1	621
48期(2019年10月18日)	11,084	30	2.1	43.9	29.3	22.8	644
49期(2020年1月20日)	11,629	30	5.2	45.1	29.9	21.6	646
(償還時) 50期(2020年4月20日)	(償還価額) 9,096.59	—	△21.8	—	—	—	480

(注) 基準価額および配当金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は配当金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」、「モルガン・スタンレー世界好配当&バリューストックファンドF (適格機関投資家専用)」、「モルガン・スタンレー世界新興国株式ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」、「モルガン・スタンレー現地通貨建エマージング債券ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」、「世界のコモディティに関連するETF」の組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 投 資 比 組 ア 入 比	債 券 投 資 比 組 ア 入 比	オルタナティブ 投資ファンド 組 入 比
		騰 落 率	率			
第49期	(期 首) 2019年10月18日	円 銭 11,084	% —	% 43.9	% 29.3	% 22.8
	10月末	11,217	1.2	44.5	29.4	22.9
	11月末	11,312	2.1	45.9	29.9	21.3
	12月末	11,505	3.8	44.8	29.9	21.1
	(期 末) 2020年1月20日	11,659	5.2	45.1	29.9	21.6
第50期	(期 首) 2020年1月20日	11,629	—	45.1	29.9	21.6
	1月末	11,334	△ 2.5	44.5	30.3	21.8
	2月末	10,683	△ 8.1	44.2	32.6	21.0
	3月末	9,112	△21.6	48.5	30.3	15.6
	(償還時) 2020年4月20日	(償還価額) 9,096.59	△21.8	—	—	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2007年11月29日～2020年4月20日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2007年11月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2007年11月29日～2020年4月20日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとするリーマンショックの影響から2009年前半にかけて大きく下落しました。その後は、円高が進行したことや、欧州債務危機、東日本大震災などを受けて底這い推移が2012年中盤まで続きました。しかし2012年後半に第2次安倍内閣が発足すると、金融緩和、財政政策、成長戦略の3つ軸とするアベノミクスを打ち出し、株価が上昇に転じました。その後は、チャイナ・ショックなど株価が下落する場面も見られましたが、2017年末まで概ね株価が上昇しました。2018年以降は、北朝鮮をめぐる問題や米中貿易摩擦などを背景に下落し、償還日にかけては新型コロナウイルスの感染拡大から大きく株価が下落しました。

米国の株式市場は、サブプライムローン問題をきっかけとするリーマンショックの影響から2009年前半にかけて大きく下落しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による大規模な金融緩和や財政政策などを受けて上昇に転じました。その後は、2011年の欧州債務危機や米国価格下げ、2015年～2016年のチャイナ・ショック、2018年の米中貿易摩擦による懸念が高まる場面などでは下落する場面も見られましたが、概ね上昇基調が続きました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響などから、大きく下落しました。

新興国の株式市場は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとするリーマンショックの影響から2009年前半にかけて大きく下落しました。しかし、先進国の経済対策に加え、中国による大型の経済対策などを背景に2009年末には下落分の多くを埋めました。その後もみ合う動きが続きましたが、2015年

上旬から中国株が下落し、当局が人民元の切り下げを行うなど一連の影響から2016年年初まで下落しました。2017年末にかけては再び上昇しましたが、その後2019年末にかけて米中貿易摩擦などを受けて上値の重い展開が続きました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による影響などから、大きく下落しました。

日本の債券市場は、リーマンショック後の度重なる金融緩和や、2013年4月の「質的・量的金融緩和政策」の導入、2016年1月のマイナス金利政策の導入などを受けて2016年半ばまで10年国債利回りが低下基調をたどりました。しかし2016年9月にイールド・カーブ・コントロール政策を導入後は、10年国債利回りは0%程度で推移しました。

米国の債券市場は、リーマンショックを受けてFRBが金融緩和に動く、2008年末にかけて10年国債利回りが急低下しました。2010年中期にかけては、財政悪化懸念や早期利上げ観測などから利回りが上昇しましたが、低インフレの継続や量的緩和第2弾（QE2）への期待などから2010年後半にかけて利回りが再び低下しました。QE2が導入されると利回りは上昇に転じましたが、2011年8月にFRBが低金利を当面続ける姿勢を改めて示すと利回りが低下し、2013年上旬まで低位で推移しました。2013年5月にはFRB議長が金融緩和縮小の可能性を示唆し利回りが上昇する場面も見られましたが、2016年中央にかけて緩やかに利回りが増え、その後、FRBの利上げとともに緩やかに利回りが上昇しましたが、2019年に入ると米中貿易摩擦を受けた景気後退観測などから利回りが低下し、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を背景とする景気後退懸念から大きく利回りは低下しました。

新興国の債券市場は、2008年には米国のサブプライムローン問題やリーマンショックの影響などから金利が急上昇する場面が見られるなど、不安定な動きとなりました。しかしその後、先進国の中央銀行が金融緩和を進めると、新興国の債券利回りも2013年上旬にかけて低下しました。ただ、2013年5月にはFRB議長が金融緩和縮小の可能性を示唆し、投資家が新興国からの資金を引き揚げたことから、利回りが急上昇しました。その後2017年末にかけては、新興国の資金流出懸念などから利回りが上昇しました。ただ2019年に入ると、FRBが利上げから利下げに転じるなど、再び緩和的な金融環境となり、利回りを求める投資家による資金流入から利回りが大きく低下しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた新興国からの資金を引き揚げにより、利回りが急上昇する場面が見られました。

日本のリート市場は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとするリーマンショックの影響から2009年前半にかけて大きく下落しました。その後は金融緩和などの効果で上昇する場面も見られましたが、総じてみてもみ合う展開が続きました。2012年末の第2次安倍内閣発足後は、アベノミクスによる大規模な金融緩和を受けて2013年前半にかけて急上昇し、景気拡大を背景とするリートの業績改善などから2016年前半にかけて上昇が続きました。その後は、需給要因などから上値の重い展開が続きましたが、2018年中盤からは相対的な利回りの高さなどから資金が流入し、再び上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク資産の下落などから急落しました。

米国のリート市場は、サブプライムローン問題をきっかけとするリーマンショックの影響から2009年前半にかけて大きく下落しました。しかしその後は、FRBによる量的緩和を含む大規模な金融緩和などを受けて2014年末まで上昇基調となりました。2015年から2019年中期にかけては、堅調な米経済を受けた業績拡大が上昇要因となる一方、FRBによる利上げが上値を抑える要因となり、みみ合う展開となりました。その後FRBが利下げに転じたことから2020年1月にかけて再び上昇しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景にリスク資産が急落したことから、リートも大きく下落しました。

原油市場は、好調な需給環境が続くとの見方や、米国のサブプライムローン問題を背景に株式や債券市場から流出した資金が商品市場に流入したことから、2008年7月にかけて大きく上昇しました。しかし2009年上旬にかけては、リーマンショックを受けた需要の減少から急落しました。その後は各国の経済対策などを受けて需要が持ち直し2014年中期にかけて上昇基調が続きましたが、2016年年初にかけては中国や新興国の景気減速を受けて再び下落しました。中国や新興国の景気減速懸念が後退すると再び上昇に転じましたが、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を受けた需要減少懸念から大きく下落しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2007年11月29日～2020年4月20日）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。投資信託証券ごとの組入比率については、2010年6月まではモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社、それ以降はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行いました。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度としました。また、償還への対応のため2020年4月上旬に投資対象ファンドの組入比率をゼロとし、その後は短期金融商品等による安定運用に切り替えました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2007年11月29日～2020年4月20日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2007年11月29日～2020年4月20日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行いました。各期の分配金については1～2ページをご覧ください。

当作成期間中は、第49期の決算時に、1万口当たり30円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第49期
	2019年10月19日～ 2020年1月20日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.257%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,845

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2019年10月19日～2020年4月20日）

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	74 (39) (30) (5)	0.678 (0.356) (0.278) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 (3) (3)	0.054 (0.026) (0.028)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (8) (1) (0)	0.080 (0.073) (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	89	0.812	
作成期間中の平均基準価額は、10,860円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

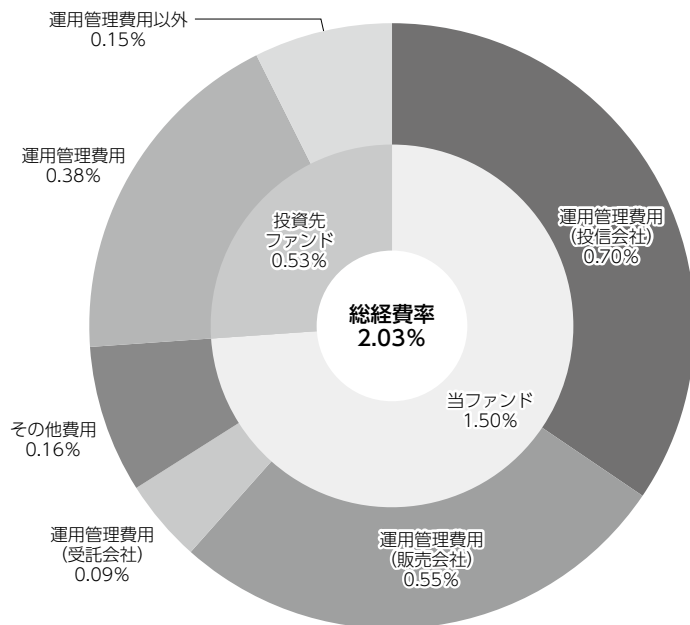
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月19日～2020年4月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 49 期 ～ 第 50 期				
	買付		売却		
	口数	金額	口数	金額	
国内	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	72,237 千口	32,000 千円	264,658 千口	99,251 千円
国内	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	16,736	19,500	142,317	137,264
国内	GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	3,639	2,000	81,975	36,588
	合計	92,613	53,500	488,950	273,105
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	Invesco DB Commodity Index Tracking Fund	—	—	21	243
	小計	—	—	21	243

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 49 期 ～ 第 50 期				
	設定		解約		
	口数	金額	口数	金額	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	7,599 千口	17,600 千円	51,125 千口	104,207 千円
	Jリート・マザーファンド	4,023	12,600	20,147	50,161
	国内債券マザーファンド	2,085	2,700	53,758	69,727
	世界高金利債券マザーファンド	722	900	30,984	36,660
	北米リート・マザーファンド	1,452	3,900	14,594	27,256
	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	246	600	5,161	9,175
	ヨーロッパリート・マザーファンド	152	200	5,695	5,413

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年10月19日～2020年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第 49 期 ～ 第 50 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,044,605千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	736,902千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年10月19日～2020年4月20日）

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

区 分	第 49 期 ～			第 50 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 53	百万円 —	% —	百万円 299	百万円 26	% 8.7

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 49 期 ～			第 50 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 458	百万円 117	% 25.5	百万円 586	百万円 186	% 31.7

平均保有割合13.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	第 49 期 ～			第 50 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 237	百万円 61	% 25.7	百万円 351	百万円 10	% 2.8

平均保有割合8.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 49 期 ～			第 50 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,795	百万円 1,387	% 20.4	百万円 4,417	百万円 1,807	% 40.9

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 49 期 ～ 第 50 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	334千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	180千円
(B) / (A)	54.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

有価証券等の組入れはございません。

外国投資信託証券

銘	柄	第 48 期 末 口 数
(アメリカ)		千口
Invesco DB Commodity Index Tracking Fund		21
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	21 1

(注) 口数の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 48 期 末 口 数
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)		千口 192,420
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)		125,580
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)		78,335
合 計		396,336

(注) 口数の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第	48	期	未
		口			数
日本好配当割安株オープン	マザーファンド				千口 43,525
J	リート・マザーファンド				16,124
国内債券	マザーファンド				51,673
世界高金利債券	マザーファンド				30,262
北米リート	・マザーファンド				13,142
オーストラリア／アジア	リート・マザーファンド				4,914
ヨーロッパ	リート・マザーファンド				5,543

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
コー	ル・ローン等、その他			千円 482,692			% 100.0
投	資信託財産総額			482,692			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第49期末	償還時
	2020年1月20日現在	2020年4月20日現在
	円	円
(A) 資産	712,541,508	482,692,168
コール・ローン等	57,855,710	482,692,168
投資信託受益証券(評価額)	319,154,328	-
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	109,785,242	-
Jリート・マザーファンド(評価額)	52,312,326	-
国内債券マザーファンド(評価額)	57,870,141	-
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	32,225,412	-
北米リート・マザーファンド(評価額)	35,453,111	-
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	11,748,558	-
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	5,636,680	-
未収入金	30,500,000	-
(B) 負債	66,257,768	1,886,415
未払収益分配金	1,667,208	-
未払解約金	62,258,114	-
未払信託報酬	2,309,586	1,867,088
未払利息	20	431
その他未払費用	22,840	18,896
(C) 純資産総額(A-B)	646,283,740	480,805,753
元本	555,736,110	528,556,252
次期繰越損益金	90,547,630	-
償還差損金	-	△ 47,750,499
(D) 受益権総口数	555,736,110口	528,556,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,629円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	9,096円59銭

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は償還時47,750,499円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第49期1.1629円、償還時0.909659円です。

(注) 当ファンドの第49期首元本額は581,360,621円、第49～50期中追加設定元本額は57,376,603円、第49～50期中一部解約元本額は110,180,972円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2019年10月19日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年4月20日
	円	円
(A) 配当等収益	3,614,355	1,956,245
受取配当金	3,617,271	1,960,859
受取利息	—	103
支払利息	△ 2,916	△ 4,717
(B) 有価証券売買損益	29,493,240	△133,735,706
売買益	33,609,563	5,983,185
売買損	△ 4,116,323	△139,718,891
(C) 信託報酬等	△ 2,464,626	△ 2,157,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,642,969	△133,936,578
(E) 前期繰越損益金	97,458,531	120,313,877
(F) 追加信託差損益金	△ 35,886,662	△ 34,127,798
(配当等相当額)	(123,589,729)	(117,584,157)
(売買損益相当額)	(△159,476,391)	(△151,711,955)
(G) 計(D+E+F)	92,214,838	—
(H) 収益分配金	△ 1,667,208	—
次期繰越損益金(G+H)	90,547,630	—
償還差損金(D+E+F)	—	△ 47,750,499
追加信託差損益金	△ 35,886,662	—
(配当等相当額)	(123,619,904)	(—)
(売買損益相当額)	(△159,506,566)	(—)
分配準備積立金	145,638,462	—
繰越損益金	△ 19,204,170	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、140,973円です。

(注) 収益分配金

決算期	第49期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,702,965円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	123,619,904円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	142,602,705円
分配対象収益(a+b+c+d)	270,925,574円
分配対象収益(1万口当たり)	4,875円
分配金額	1,667,208円
分配金額(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

	第49期
1万口当たり分配金（税引前）	30円
支払開始日	決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年11月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年4月20日		資産総額	482,692,168円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,886,415円
				純資産総額	480,805,753円
受益権口数	6,473,730,000口	528,556,252口	△5,945,173,748口	受益権口数	528,556,252口
元本額	6,473,730,000円	528,556,252円	△5,945,173,748円	1万口当たり償還金	9,096円59銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	7,676,304,154円	5,860,434,030円	7,634円	30円	0.3000%
第11期	7,797,424,842	5,402,482,864	6,929	30	0.3000
第12期	7,791,793,096	5,642,016,139	7,241	30	0.3000
第13期	7,225,039,539	5,576,814,636	7,719	30	0.3000
第14期	7,851,998,125	6,052,177,278	7,708	30	0.3000
第15期	7,463,924,145	5,509,957,941	7,382	30	0.3000
第16期	6,498,356,389	4,336,746,471	6,674	30	0.3000
第17期	4,290,498,357	2,859,256,780	6,664	30	0.3000
第18期	2,501,137,608	1,826,330,689	7,302	30	0.3000
第19期	2,139,810,664	1,489,188,773	6,959	30	0.3000
第20期	1,833,883,922	1,336,157,113	7,286	30	0.3000
第21期	1,606,705,058	1,339,095,600	8,334	30	0.3000
第22期	1,860,516,294	1,763,073,892	9,476	30	0.3000
第23期	2,214,236,289	2,070,467,478	9,351	30	0.3000
第24期	2,061,098,013	1,965,836,549	9,538	30	0.3000
第25期	1,632,883,683	1,622,863,725	9,939	30	0.3000
第26期	1,371,394,279	1,337,083,716	9,750	30	0.3000
第27期	1,059,977,890	1,066,758,826	10,064	30	0.3000
第28期	987,965,925	990,273,550	10,023	30	0.3000
第29期	952,170,582	1,033,582,940	10,855	30	0.3000
第30期	883,803,500	988,894,481	11,189	30	0.3000
第31期	907,689,270	1,025,931,406	11,303	30	0.3000
第32期	865,254,843	906,156,523	10,473	30	0.3000
第33期	839,087,295	807,792,106	9,627	30	0.3000

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第34期	843,324,419円	832,859,693円	9,876円	30円	0.3000%
第35期	785,297,465	778,649,415	9,915	30	0.3000
第36期	741,612,395	718,381,243	9,687	30	0.3000
第37期	700,020,152	735,416,172	10,506	30	0.3000
第38期	692,119,132	725,184,764	10,478	30	0.3000
第39期	674,460,769	744,817,073	11,043	30	0.3000
第40期	669,303,337	762,176,021	11,388	30	0.3000
第41期	657,754,581	783,148,195	11,906	30	0.3000
第42期	627,590,083	706,167,801	11,252	30	0.3000
第43期	631,736,615	719,682,665	11,392	30	0.3000
第44期	608,057,220	680,490,940	11,191	30	0.3000
第45期	589,433,491	627,514,348	10,646	30	0.3000
第46期	570,712,868	637,883,597	11,177	30	0.3000
第47期	571,265,931	621,726,211	10,883	30	0.3000
第48期	581,360,621	644,382,772	11,084	30	0.3000
第49期	555,736,110	646,283,740	11,629	30	0.3000

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金	9,096円59銭
------------	-----------

<お知らせ>

- ・当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める30億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと考えことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2020年4月20日をもちまして繰上償還となりました。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第16期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
12期 (2015年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—	3,445
16期 (2019年9月11日)	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3	—	2,661

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

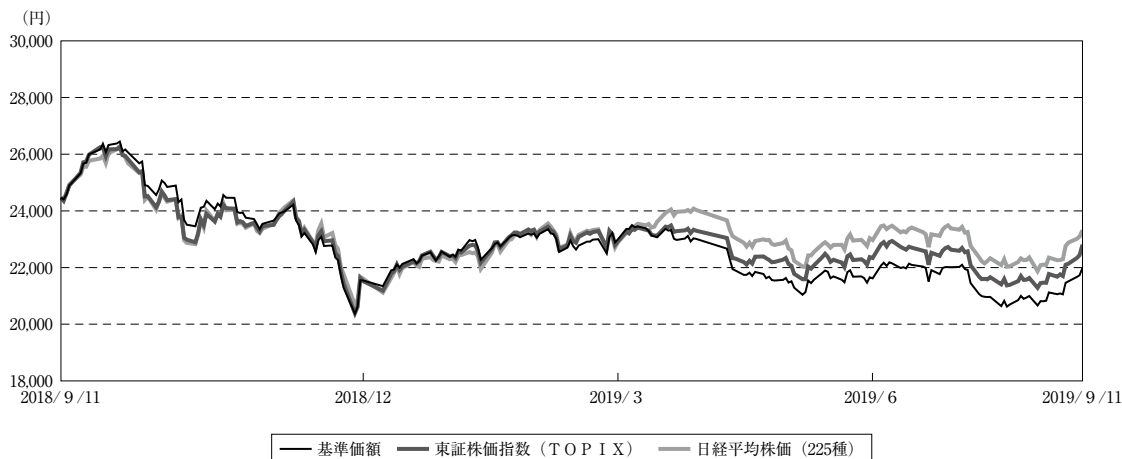
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	24,467	—	1,698.91	—	22,664.69	—	96.7	—
9月末	26,325	7.6	1,817.25	7.0	24,120.04	6.4	96.1	—
10月末	24,114	△ 1.4	1,646.12	△ 3.1	21,920.46	△ 3.3	95.4	—
11月末	23,990	△ 1.9	1,667.45	△ 1.9	22,351.06	△ 1.4	96.3	—
12月末	21,543	△ 12.0	1,494.09	△ 12.1	20,014.77	△ 11.7	95.6	—
2019年1月末	22,631	△ 7.5	1,567.49	△ 7.7	20,773.49	△ 8.3	96.8	—
2月末	23,052	△ 5.8	1,607.66	△ 5.4	21,385.16	△ 5.6	95.9	—
3月末	22,996	△ 6.0	1,591.64	△ 6.3	21,205.81	△ 6.4	93.6	—
4月末	23,008	△ 6.0	1,617.93	△ 4.8	22,258.73	△ 1.8	96.5	—
5月末	21,290	△ 13.0	1,512.28	△ 11.0	20,601.19	△ 9.1	93.6	—
6月末	21,621	△ 11.6	1,551.14	△ 8.7	21,275.92	△ 6.1	94.5	—
7月末	21,944	△ 10.3	1,565.14	△ 7.9	21,521.53	△ 5.0	96.2	—
8月末	21,121	△ 13.7	1,511.86	△ 11.0	20,704.37	△ 8.6	94.0	—
(期末) 2019年9月11日	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2019年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、倉庫・運輸関連業、ゴム製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、富士通、アサヒグループホールディングス、明電舎などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、銀行業、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一生命ホールディングス、SBIホールディングス、協和エクシオなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月12日～2019年9月11日)

国内株式市場は、外国為替市場で円安ドル高が進行したことなどが好感され上昇して始まったものの、その後は米中貿易摩擦への懸念や、世界景気の先行き不透明感の強まりから、12月下旬にかけて下落局面が続きました。2019年に入ると、主要国による金融緩和策の強化などが好感され4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから上値の重い展開となりました。期末にかけては、主要国の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月12日～2019年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や株価の割安感が強まっていると判断したことなどから電気機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げた一方、好材料は概ね株価に織り込まれたと判断した情報・通信業、消費増税後の国内消費への懸念から小売業の組入比率を引き下げました。

規模別では、引き続き外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（E T F）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月12日～2019年9月11日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念は、これまでの株価調整で概ね織り込まれたと考えられます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、株価指標面での割安感、日銀の上場投資信託（E T F）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E Rなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月12日～2019年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	85	0.373	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(85)	(0.372)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	85	0.373	

期中の平均基準価額は、22,802円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月12日～2019年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,559 (△ 147)	千円 3,436,984 ()	千株 1,861	千円 3,766,671

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	別	当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 105	百万円 102

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月12日～2019年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,203,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,810,698千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月12日～2019年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,436	1,500	43.7	3,766	948	25.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	10,954千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,868千円
(B)／(A)	35.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
日本水産	68.2	93.7	59,312
建設業 (4.2%)			
五洋建設	128.2	93.7	55,189
大和ハウス工業	—	16	54,448
協和エクシオ	35.4	—	—
食料品 (5.3%)			
アサヒグループホールディングス	—	10.8	55,954
キューピー	—	21.5	54,760
日本たばこ産業	22.8	11.1	25,935
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	29	—	—
化学 (2.8%)			
デンカ	15.6	—	—
J S R	18.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	53.3	43,455
宇部興産	17.9	—	—
サカタインクス	23.7	—	—
資生堂	—	3.4	28,437
医薬品 (3.6%)			
アステラス製薬	—	26.3	40,817

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	—	7.2	53,352
科研製薬	11.6	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	74.8	47.6	23,166
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	42.9	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
フジクラ	—	121.1	47,834
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	42.3	24.3	30,059
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	32.3	32.3	38,856
DMG森精機	29.1	—	—
小松製作所	—	21.6	53,049
日立建機	13.6	—	—
ダイフク	—	4.6	24,564
電気機器 (21.9%)			
日立製作所	72	8.8	36,080
明電舎	88	39.7	75,271
日本電気	12.7	—	—
富士通	—	5.9	49,229

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	19.2	—	—
パナソニック	48.9	—	—
アンリツ	—	27.2	52,169
TDK	—	6.1	57,401
アドバンテスト	—	9.5	42,085
山一電機	—	23.7	28,274
カシオ計算機	37.9	—	—
新光電気工業	—	30.2	27,542
京セラ	6.2	—	—
太陽誘電	—	12.2	28,377
村田製作所	4.8	—	—
SCREENホールディングス	8.5	8.8	55,176
キヤノン	20	—	—
リコー	—	54.4	55,433
東京エレクトロン	—	2.9	59,160
輸送用機器 (4.1%)			
トヨタ紡織	26.3	—	—
デンソー	6.9	—	—
トヨタ自動車	10	7.4	54,427
太平洋工業	—	15.9	24,978
スズキ	—	6.3	27,279
精密機器 (6.4%)			
島津製作所	—	30.4	82,870
ブイ・テクノロジー	—	4.4	24,464
ニプロ	48.6	48.6	58,077
その他製品 (—%)			
任天堂	1.6	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	—	38.3	50,690
東北電力	42.3	—	—
陸運業 (5.7%)			
東日本旅客鉄道	—	6.7	67,770
センコーグループホールディングス	82.2	62.4	53,102
ニッコンホールディングス	20.6	10.6	26,150
空運業 (2.0%)			
日本航空	—	15	51,030
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
住友倉庫	52	26	37,388
情報・通信業 (8.7%)			
NEC ネットズエスアイ	22.8	9.7	27,218
日鉄ソリューションズ	25.8	—	—
ティーガイア	12.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	—	—
大塚商会	17.3	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	14.3	38,052
KDDI	—	24.3	68,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	—	34.2	51,522
S C S K	18.9	7.7	38,500
卸売業 (3.7%)			
双日	183.6	79.7	27,815
三井物産	19.2	16.6	30,386
三菱商事	22.4	13.9	38,996
小売業 (4.6%)			
DCMホールディングス	34	34	35,666
マツモトキヨシホールディングス	—	8.3	32,868
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	—	—
ライトオン	18.8	—	—
コーナン商事	12.8	—	—
ケーズホールディングス	38.5	—	—
ファーストリテイリング	—	0.8	51,824
銀行業 (2.8%)			
あおぞら銀行	4.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	15.9	11.2	43,612
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	7.8	29,421
証券、商品先物取引業 (2.4%)			
F P G	38.4	—	—
S B I ホールディングス	31.8	25.1	61,946
保険業 (2.1%)			
東京海上ホールディングス	6.8	9.3	53,874
不動産業 (3.5%)			
飯田グループホールディングス	30.2	—	—
三井不動産	—	15.5	38,300
イオンモール	—	31.4	53,128
サービス業 (2.1%)			
パーソルホールディングス	—	11.5	25,449
夢真ホールディングス	44.9	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	16.9	29,051
ファルコホールディングス	10.5	—	—
合 計	1,911	1,462	2,590,243
株 数・金 額	59	59	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,590,243	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,857	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,661,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,661,100,025
コール・ローン等	69,560,765
株式(評価額)	2,590,243,260
未収配当金	1,296,000
(B) 負債	1,132
未払利息	84
その他未払費用	1,048
(C) 純資産総額(A-B)	2,661,098,893
元本	1,210,227,490
次期繰越損益金	1,450,871,403
(D) 受益権総口数	1,210,227,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,988円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1988円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,408,115,210円、期中追加設定元本額は11,965,741円、期中一部解約元本額は209,853,461円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)
837,524,441円

ラップ・アプローチ (成長コース)
160,454,133円

日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)
96,205,294円

ラップ・アプローチ (安定成長コース)
55,196,098円

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)
43,525,819円

ラップ・アプローチ (安定コース)
17,321,705円

○損益の状況 (2018年9月12日～2019年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,610,035
受取配当金	78,606,250
受取利息	272
その他収益金	74,677
支払利息	△ 71,164
(B) 有価証券売買損益	△ 410,296,350
売買益	174,275,042
売買損	△ 584,571,392
(C) 先物取引等取引損益	3,291,360
取引益	3,291,360
(D) その他費用等	△ 7,752
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 328,402,707
(F) 前期繰越損益金	2,037,086,390
(G) 追加信託差損益金	14,034,259
(H) 解約差損益金	△ 271,846,539
(I) 計(E+F+G+H)	1,450,871,403
次期繰越損益金(I)	1,450,871,403

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2019年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

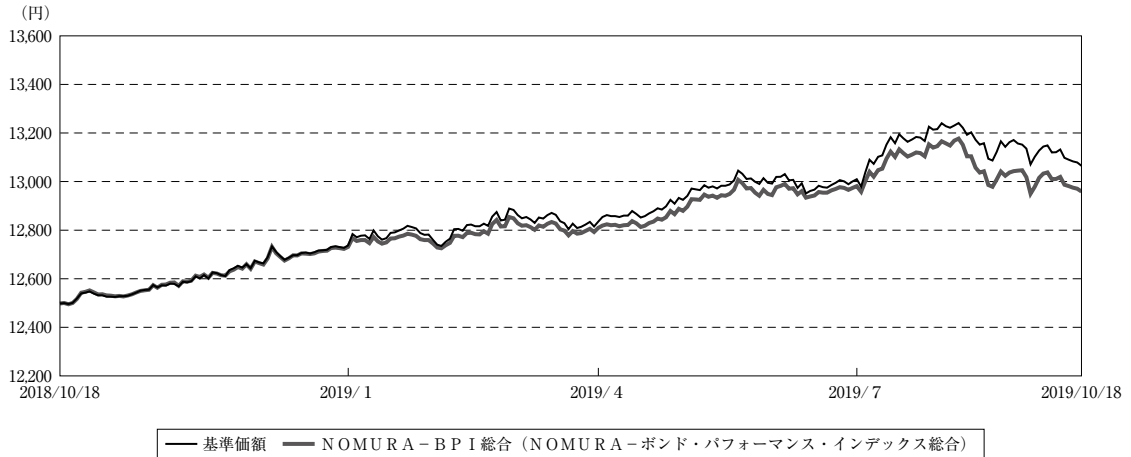
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年10月18日	12,498	—	378.517	—	84.6	—
10月末	12,532	0.3	379.645	0.3	82.3	—
11月末	12,585	0.7	381.238	0.7	87.4	—
12月末	12,688	1.5	384.131	1.5	81.3	—
2019年1月末	12,737	1.9	385.580	1.9	93.5	—
2月末	12,782	2.3	386.427	2.1	95.9	—
3月末	12,883	3.1	389.143	2.8	91.6	—
4月末	12,835	2.7	387.945	2.5	97.2	—
5月末	12,933	3.5	390.322	3.1	87.6	—
6月末	13,014	4.1	392.695	3.7	88.2	—
7月末	13,010	4.1	393.155	3.9	98.4	—
8月末	13,228	5.8	398.496	5.3	86.8	—
9月末	13,136	5.1	394.271	4.2	82.5	—
(期末) 2019年10月18日	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年10月19日～2019年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券の利息収入がプラスに寄与しました。
- ・債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2018年10月19日～2019年10月18日)

国内債券市場は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦の激化、更には欧米の中央銀行が金融緩和策を実施したことから、2019年9月上旬にかけて、10年国債利回りが低下基調を辿りました。その後は、米中通商協議の進展期待が高まったことに加え、黒田日銀総裁が超長期国債利回りの過度な低下をけん制したことから、10年国債利回りは上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月19日～2019年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね78%台～98%台で推移させ、当期末は86.9%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね7.1年程度～12.5年程度の範囲で推移させ、当期末は9.64年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月19日～2019年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.8%上回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復が続くと見えています。ただ、日銀はこれまでの金融緩和策に対する副作用を警戒していることから、国債買入れオペを一段と柔軟化させる可能性が高いと考えます。このため、長期債利回りは、上昇圧力が残りやすい展開が想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月19日～2019年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,863円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月19日～2019年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 565,260	千円 823,623

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月19日～2019年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 565	百万円 —	% —	百万円 823	百万円 20	% 2.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	540,000 (20,000)	609,408 (23,446)	86.9 (3.3)	— (—)	66.5 (3.3)	15.1 (—)	5.3 (—)
合 計	540,000 (20,000)	609,408 (23,446)	86.9 (3.3)	— (—)	66.5 (3.3)	15.1 (—)	5.3 (—)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第126回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,118	2020/12/20
第12回利付国債（40年）	0.5	30,000	30,553	2059/3/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,166	2021/9/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,557	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,464	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,122	2022/12/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,364	2023/12/20
第334回利付国債（10年）	0.6	40,000	41,643	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,498	2024/9/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,859	2025/3/20
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,339	2026/6/20
第63回利付国債（30年）	0.4	30,000	30,039	2049/6/20
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	23,814	2027/9/20
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	36,267	2028/3/20
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	36,295	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,847	2028/12/20
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	49,188	2029/12/20
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	24,925	2030/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	60,000	72,776	2033/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	25,413	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	40,704	2034/9/20
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	23,446	2035/9/20
合 計		540,000	609,408	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 609,408	% 86.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,995	13.1
投 資 信 託 財 産 総 額	701,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	701,403,869
コール・ローン等	90,782,396
公社債(評価額)	609,408,800
未収利息	1,169,112
前払費用	43,561
(B) 負債	651
未払利息	108
その他未払費用	543
(C) 純資産総額(A-B)	701,403,218
元本	536,860,122
次期繰越損益金	164,543,096
(D) 受益権総口数	536,860,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,065円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3065円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は794,914,146円、期中追加設定元本額は48,969,027円、期中一部解約元本額は307,023,051円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	258,750,001円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	176,143,995円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	51,673,410円
ラップ・アプローチ (成長コース)	50,292,716円

○損益の状況 (2018年10月19日～2019年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,764,662
受取利息	7,807,105
支払利息	△ 42,443
(B) 有価証券売買損益	27,693,060
売買益	30,436,250
売買損	△ 2,743,190
(C) その他費用等	△ 4,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,452,804
(E) 前期繰越損益金	198,536,268
(F) 追加信託差損益金	14,830,973
(G) 解約差損益金	△ 84,276,949
(H) 計(D+E+F+G)	164,543,096
次期繰越損益金(H)	164,543,096

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2020年4月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率			
9期 (2016年4月18日)	12,077	△9.4%	435.68	△6.1%	89.3%	—	百万円 2,584
10期 (2017年4月18日)	12,069	△0.1%	418.92	△3.8%	89.5%	—	861
11期 (2018年4月18日)	12,523	3.8%	449.76	7.4%	95.9%	—	804
12期 (2019年4月18日)	12,719	1.6%	460.05	2.3%	96.6%	—	736
13期 (2020年4月20日)	11,876	△6.6%	475.93	3.5%	94.7%	—	209

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年4月18日	円 12,719	% —	ポイント 460.05	% —	% 96.6	% —
4月末	12,568	△1.2	456.10	△0.9	96.4	—
5月末	12,267	△3.6	455.64	△1.0	96.3	—
6月末	12,387	△2.6	459.55	△0.1	96.7	—
7月末	12,331	△3.1	460.69	0.1	95.6	—
8月末	11,977	△5.8	464.28	0.9	95.9	—
9月末	12,124	△4.7	467.48	1.6	92.4	—
10月末	12,341	△3.0	470.06	2.2	92.6	—
11月末	12,370	△2.7	470.90	2.4	94.3	—
12月末	12,597	△1.0	472.81	2.8	96.1	—
2020年1月末	12,385	△2.6	475.35	3.3	94.9	—
2月末	12,323	△3.1	484.79	5.4	94.9	—
3月末	11,778	△7.4	480.58	4.5	95.8	—
(期 末) 2020年4月20日	11,876	△6.6	475.93	3.5	94.7	—

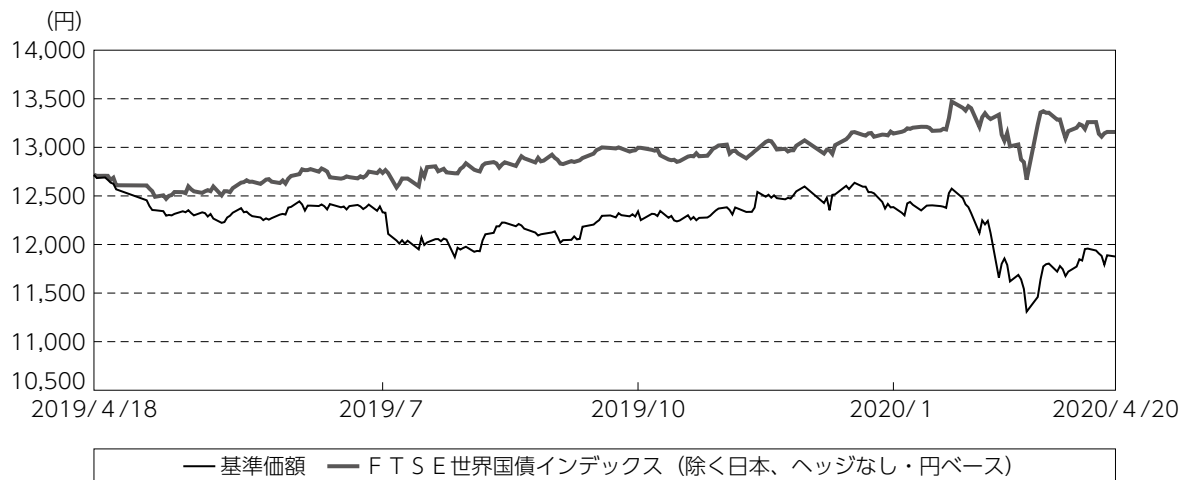
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月19日～2020年4月20日)



(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 米国債などの投資国国債の利回りの低下により、債券価格が上昇したこと。
- ・ 保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 投資国の通貨が対円で下落したこと。

投資環境

(2019年4月19日～2020年4月20日)

債券市場は、米国の利下げ観測に加えて、米中貿易摩擦への懸念や世界景気に対する減速懸念が高まったことから、2019年8月末にかけて、米国などの主要投資国国債の利回りが低下しました。しかしその後、米中通商協議の進展期待が高まったことや英国の欧州連合（EU）離脱への懸念が後退したことを受けて、安全資産としての国債への需要が低下し、米国などの主要投資国国債の利回りが低下幅を縮小しました。2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が強まる中、世界的な株安や原油価格の急落を受けて、投資家の「質への逃避」の動きが強まったことから、主要投資国国債の利回りが大幅に低下しました。3月中旬以降は、各国の景気支援策や財政政策への期待が高まる中、主要投資国国債の利回りは低下に歯止めがかかる展開となりました。

為替市場は、内外金利差の縮小に加えて、米中貿易摩擦への懸念や世界景気に対する減速懸念などを背景に、2019年8月末にかけて、米ドルなどの投資対象国通貨が全般的に対円で軟調に推移しました。しかしその後、米中通商協議の進展期待や英国のEU離脱への懸念が後退したことなどから、投資家のリスク選好の動きが強まり、米ドルなどの投資対象国通貨が全般的に対円で堅調に推移する展開となりました。しかし、2020年2月下旬以降は、世界的に新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて、世界的に株価や原油価格が急落したことなどから、オーストラリアドルなどの資源国通貨中心に投資対象国通貨が対円で大幅に下落する展開となりました。3月中旬以降は、各国の景気支援策への期待に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られ、株高が進行するなど、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、投資対象国通貨が対円で下落幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月19日～2020年4月20日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月19日～2020年4月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を10.1%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場は、主要先進国の景気支援策に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動の再開に向けた動きが広がりつつあることから、一時的に利回りが上昇する場面が予想されます。しかし、世界景気減速への懸念が残ることや主要先進国の中央銀行が金融緩和姿勢を当面維持すると見られることから、低金利環境が継続すると予想され、利回りが低位で推移すると考えます。また、多くの国で物価上昇が緩慢であることも、利回りの低下要因になると見えています。

為替市場は、世界景気減速への懸念が残存することなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、投資対象国通貨が一時的に対円で下落する場面が想定されます。しかし、主要先進国が相次いで景気支援策を打ち出していることに加えて、日銀が金融緩和姿勢を維持していることから、投資対象国通貨は対円で概ね底堅く推移すると見えています。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月19日～2020年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 (11)	0.095 (0.092)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	12	0.095	
期中の平均基準価額は、12,287円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月19日～2020年4月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 981
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 578 (100)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	271
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 249
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 3,095
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 4,154
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 444	千オーストラリアドル 1,991
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 363	千ニュージーランドドル 932

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月19日～2020年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 390	千米ドル 415	千円 44,820	% 21.4	% —	% —	% 3.1	% 18.3
カ ナ ダ	千カナダドル 260	千カナダドル 296	22,751	10.9	—	—	6.8	4.1
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 70	千ユーロ 88	10,325	4.9	—	—	4.9	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 100	千イギリスポンド 125	16,921	8.1	—	4.8	—	3.3
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,200	千スウェーデンクローナ 1,291	13,952	6.7	—	6.7	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 2,000	千ノルウェークローネ 2,093	21,790	10.4	—	5.2	—	5.2
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 440	千オーストラリアドル 526	36,051	17.2	—	17.2	—	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 410	千ニューージーランドドル 487	31,638	15.1	—	5.8	9.3	—
合 計	—	—	198,253	94.7	—	39.8	24.1	30.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 2.125	2.125	220	225	24,330	2021/8/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	50	59	6,455	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	120	130	14,035	2021/5/15	
小計					44,820		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	110	110	8,526	2020/11/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	150	185	14,225	2023/6/1	
小計					22,751		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	70	88	10,325	2024/1/4
小計					10,325		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	50	50	6,831	2020/9/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	50	74	10,090	2028/12/7	
小計					16,921		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	1,200	1,291	13,952	2026/11/12	
小計					13,952		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	1,000	1,056	10,994	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	1,000	1,037	10,796	2021/5/25	
小計					21,790		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	220	250	17,161	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	100	121	8,349	2026/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	120	153	10,540	2027/4/21	
小計					36,051		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GVT 4.5	4.5	150	187	12,193	2027/4/15	
	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	260	299	19,445	2023/4/15	
小計					31,638		
合計					198,253		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 198,253	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,169	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	209,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(201,503千円)の投資信託財産総額(209,422千円)に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.89円、1カナダドル=76.84円、1ユーロ=117.27円、1イギリスポンド=134.75円、1スウェーデンクローナ=10.80円、1ノルウェークローネ=10.41円、1オーストラリアドル=68.48円、1ニュージーランドドル=64.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	209,422,764
コール・ローン等	8,763,011
公社債(評価額)	198,253,278
未収利息	2,272,645
前払費用	133,830
(B) 負債	21
未払利息	7
その他未払費用	14
(C) 純資産総額(A-B)	209,422,743
元本	176,339,760
次期繰越損益金	33,082,983
(D) 受益権総口数	176,339,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,876円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1876円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は579,383,199円、期中追加設定元本額は18,590,308円、期中一部解約元本額は421,633,747円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

世界3資産分散ファンド	66,699,666円
私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)	50,576,037円
ラップ・アプローチ(成長コース)	27,889,818円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	18,871,909円
ラップ・アプローチ(安定コース)	12,302,330円

○損益の状況 (2019年4月19日~2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,053,288
受取利息	16,060,949
支払利息	△ 7,661
(B) 有価証券売買損益	△ 56,085,043
売買益	9,657,676
売買損	△ 65,742,719
(C) その他費用等	△ 435,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,467,270
(E) 前期繰越損益金	157,527,579
(F) 追加信託差損益金	4,349,692
(G) 解約差損益金	△ 88,327,018
(H) 計(D+E+F+G)	33,082,983
次期繰越損益金(H)	33,082,983

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2019年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

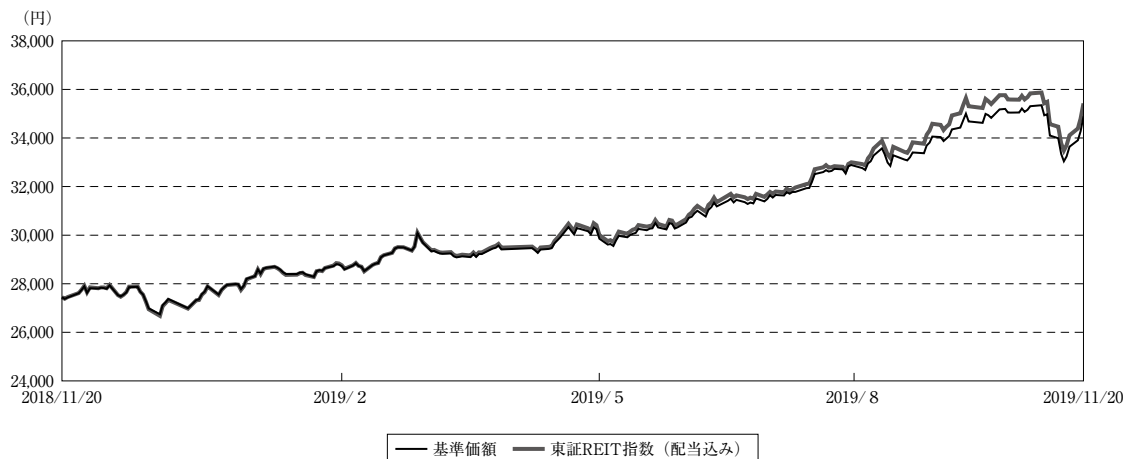
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年11月20日	円 27,445	% —	ポイント 3,557.98	% —	% 98.2
11月末	27,814	1.3	3,610.49	1.5	96.8
12月末	27,373	△ 0.3	3,543.83	△ 0.4	98.3
2019年1月末	28,622	4.3	3,709.11	4.2	91.8
2月末	28,726	4.7	3,728.00	4.8	94.0
3月末	29,688	8.2	3,851.10	8.2	98.0
4月末	29,414	7.2	3,822.76	7.4	98.1
5月末	29,854	8.8	3,889.57	9.3	97.2
6月末	30,327	10.5	3,947.76	11.0	98.6
7月末	31,643	15.3	4,120.33	15.8	98.3
8月末	32,859	19.7	4,275.94	20.2	98.0
9月末	34,039	24.0	4,477.77	25.9	97.5
10月末	35,161	28.1	4,625.77	30.0	96.3
(期 末) 2019年11月20日	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月21日～2019年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2018年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、さくら総合リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年11月21日～2019年11月20日)

Jリート市場は、2018年末にかけては、米中貿易摩擦などを背景に株式市場が下落したことを受けて、上値の重い動きとなりました。しかしその後は、空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や、長期金利の低下を背景にリーートの相対的な投資魅力が高まったことから、上昇基調が続きました。2019年11月に入ると、米中通商協議進展への楽観などを背景に国内長期金利が上昇したことから、大きく下落する場面も見られましたが、期末にかけては再び上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リーートの組入比率を引き下げた一方、バリュエーション面で相対的に割安と判断したホテル特化型リーートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を2.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、高値圏でのみ合いから緩やかに上昇する展開が予想されます。賃料増額や物件取得による業績拡大や、相対的に投資魅力の高い分配金利回りを背景とする良好な需給環境が相場の支援材料になると思われる一方、バリュエーション面での割安感が後退していることが上値を抑える要因になると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	76 (76)	0.249 (0.249)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	76	0.249	
期中の平均基準価額は、30,460円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	口	千円	口	千円	
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	600	69,682	600	78,594
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	5,100 (146)	573,929 (17,335)	3,481	426,338
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	146 (△ 146)	17,335 (△ 17,335)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	313	211,220	300	169,723
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	21	2,514	1,718	198,345
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,500	238,775	1,773	307,779
	産業ファンド投資法人 投資証券	3,400	465,087	3,991	560,481
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,201	420,744	1,650	519,787
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	684	146,548	1,200	235,545
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	550	243,167	625	315,247
	GLP投資法人 投資証券	390	54,070	1,000	130,948
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	858	298,660	518	181,102
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,014	529,773	3,262	811,577
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	803	449,369	447	254,204
	Oneリート投資法人 投資証券	300	80,216	558	178,747
	イオンリート投資法人 投資証券	3,547	480,151	2,164	306,040
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	880	163,355	1,224	237,126
	日本リート投資法人 投資証券	367	169,210	1,027	425,261
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	8,000	125,669	17,486	339,642
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	100	17,087	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,427	237,740	4,600	358,220	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	800	93,550	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	719	189,848	1,092	294,772	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	350	40,119	
内	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,031 (357)	394,594 (53,629)	2,500	410,391
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	357 (△ 357)	53,629 (△ 53,629)	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,500	195,777	1,428	189,434
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,720	222,130	1,783	252,749
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	300	31,828
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	413	53,728	630	75,258
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,425	544,166	1,391	590,939
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	120,337	290	22,822
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	500	41,728
	投資法人みらい 投資証券	51	3,011	300	55,178
		(645)	(—)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,209	173,644	300	39,495
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	180,479	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,499	316,219	2,499	332,636
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,618	214,069	1,120	145,325
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	—	400	50,829
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	773	95,166	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	909	680,794	1,524	1,118,460
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	842	572,184	1,010	677,545
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,609	597,084	3,800	821,273
	オリックス不動産投資法人 投資証券	82	19,936	1,530	317,138
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	556	243,922	649	323,699
	プレミア投資法人 投資証券	814	131,828	379	61,587
	東急リアル・エステイト投資法人 投資証券	1,197	211,230	300	61,662
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,255	568,958	2,424	346,820
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,699	359,584	1,888	340,619
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	322	63,603
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	5,606	327,057	4,500	253,046
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	604	278,921	400	183,411
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,119	283,482	2,800	368,839
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,200	317,759	500	129,513
	福岡リート投資法人 投資証券	1,053	195,705	250	42,393
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	457	363,828	612	486,594
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	3,240	324,401
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	201	147,297	145	123,441
阪急阪神リート投資法人 投資証券	814	125,364	576	105,543	
	(288)	(40,924)			
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 288)	(△ 40,924)			
スターツプロシード投資法人 投資証券	515	108,532	376	72,999	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,085	640,923	2,195	557,040	
	(124)	(30,477)			
大和ハウスリート投資法人 投資証券	124	30,477	—	—	
	(△ 124)	(△ 30,477)			
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,177	446,911	4,100	331,208	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,424	212,581	3,700	333,809	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,723	293,209	2,190	339,094	
合 計	86,288	14,891,602	102,817	16,502,609	
	(645)	(—)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 14,891	百万円 5,062	% 34.0	百万円 16,502	百万円 5,097	% 30.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	42,115千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	14,309千円
(B)／(A)	34.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
							千円			%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		1,765			220,095			1.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503		516			358,104			1.9
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	3,365		1,668			203,329			1.1
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,522		1,249			221,947			1.2
産業ファンド投資法人	投資証券	2,500		1,909			331,975			1.8
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,747		1,298			463,386			2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,714		1,198			260,565			1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	633		558			321,408			1.7
GLP投資法人	投資証券	3,132		2,522			354,845			1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623		963			338,013			1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,862		1,614			483,231			2.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	240		596			346,872			1.9
Oneリート投資法人	投資証券	258		—			—			—
イオンリート投資法人	投資証券	945		2,328			349,432			1.9
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,509		1,165			238,825			1.3
日本リート投資法人	投資証券	1,016		356			177,822			0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	13,600		4,114			87,052			0.5
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	250		150			32,625			0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,448		4,275			416,385			2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,091		291			39,896			0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	836		463			131,955			0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	532		182			24,697			0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,621		5,509		1,109,512				5.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券	204		276			37,398			0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,773		1,710			279,243			1.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	300		—			—			—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	350		133			17,808			0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	378		412			189,932			1.0
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	290		1,316			129,362			0.7
さくら総合リート投資法人	投資証券	500		—			—			—
投資法人みらい	投資証券	515		911			56,299			0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	386		1,295			186,609			1.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—		491			176,269			0.9
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	400		898			118,356			0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	—	—	—	千円	%
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	773	93,301	0.5		
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,333	1,098,392	5.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,632	1,209,312	6.5		
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	2,970	746,064	4.0		
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,100	748,960	4.0		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	725	366,125	2.0		
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,835	296,169	1.6		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	1,797	367,486	2.0		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	2,231	326,172	1.7		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,583	3,394	742,267	4.0		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	471	91,138	0.5		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,070	4,176	272,692	1.5		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	654	318,498	1.7		
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	1,846	257,332	1.4		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	1,450	409,045	2.2		
福岡リート投資法人 投資証券	300	1,103	203,503	1.1		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	661	554,579	3.0		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,240	—	—	—		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	601	657	546,624	2.9		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	526	91,997	0.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	288	—	—	—		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	273	55,255	0.3		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,371	2,385	727,425	3.9		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	6,658	589,233	3.1		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	2,175	233,595	1.2		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,497	2,030	372,505	2.0		
合 計	口数・金額	102,870	86,986	18,420,927		
	銘柄数<比率>	57	55	<98.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	千円 18,420,927	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	518,390	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,939,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,939,317,351 円
コール・ローン等	409,605,711
投資証券(評価額)	18,420,927,840
未収配当金	108,783,800
(B) 負債	208,592,239
未払金	208,588,281
未払利息	700
その他未払費用	3,258
(C) 純資産総額(A-B)	18,730,725,112
元本	5,368,993,391
次期繰越損益金	13,361,731,721
(D) 受益権総口数	5,368,993,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,887円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4887円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は6,158,765,665円、期中追加設定元本額は431,097,780円、期中一部解約元本額は1,220,870,054円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 日本Jリートオープン(毎月分配型)

4,448,967,669円

香川県応援ファンド

164,582,149円

円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)

144,237,709円

三重県応援ファンド

128,863,071円

福井県応援ファンド

125,850,317円

くまもと未来応援ファンド

107,595,074円

日本Jリートオープン(1年決算型)

97,803,240円

リスク抑制型・4資産バランスファンド

94,032,123円

ラップ・アプローチ(成長コース)

23,421,784円

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

15,352,550円

ラップ・アプローチ(安定成長コース)

10,332,652円

ラップ・アプローチ(安定コース)

6,208,581円

DC日本Jリートオープン

1,746,472円

○損益の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	617,246,102 円
受取配当金	617,420,314
受取利息	2,451
その他収益金	79
支払利息	△ 176,742
(B) 有価証券売買損益	3,439,943,221
売買益	3,513,324,127
売買損	△ 73,380,906
(C) その他費用等	△ 46,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,057,142,553
(E) 前期繰越損益金	10,743,949,388
(F) 追加信託差損益金	1,019,938,753
(G) 解約差損益金	△ 2,459,298,973
(H) 計(D+E+F+G)	13,361,731,721
次期繰越損益金(H)	13,361,731,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		GPR High Income REIT Americas Index (円換算後)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	—	—	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	—	—	96.0	3,236
13期 (2017年9月15日)	22,396	9.4	17,146.67	7.2	—	—	97.5	2,966
14期 (2018年9月18日)	23,776	6.2	17,952.79	4.7	26,427.442	—	96.9	5,287
15期 (2019年9月17日)	26,492	11.4	—	—	28,439.829	7.6	95.7	10,732

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

(注) GPR High Income REIT Americas Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。GPR High Income REIT Americas Index (円換算後) は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

(注) 期中に投資先の運用の指標に合わせ、参考指数を変更しました。（以下同じ。）

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

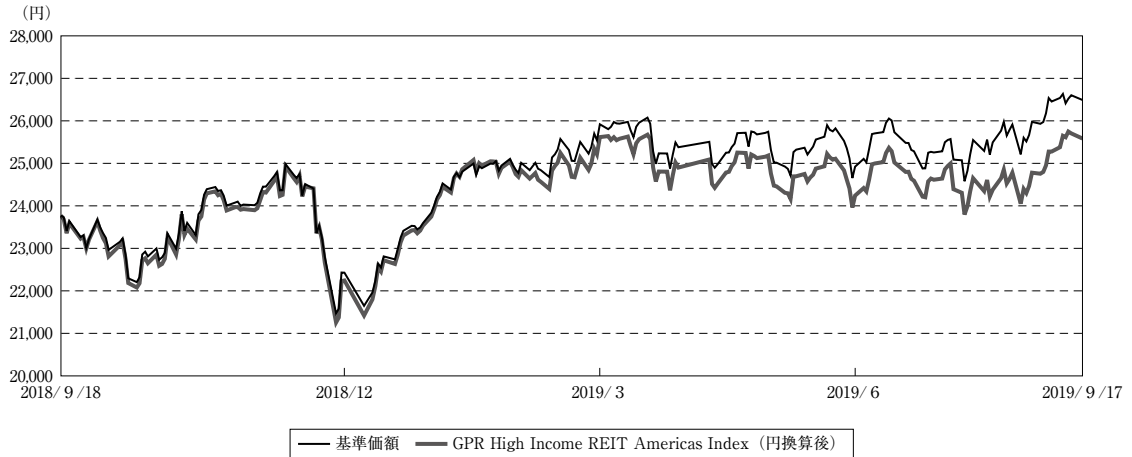
年 月 日	基 準 価 額		GPR High Income REIT Americas Index (円換算後)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年 9 月18日	円 23,776	% —	ポイント 26,427.442	% —	% 96.9
9 月末	23,219	△ 2.3	25,795.154	△2.4	94.6
10 月末	23,875	0.4	26,457.876	0.1	94.9
11 月末	24,454	2.9	27,025.490	2.3	94.1
12 月末	22,430	△ 5.7	24,724.917	△6.4	87.4
2019年 1 月末	24,331	2.3	26,960.191	2.0	95.5
2 月末	24,775	4.2	27,436.334	3.8	95.7
3 月末	25,920	9.0	28,474.817	7.7	96.2
4 月末	25,380	6.7	27,677.171	4.7	93.8
5 月末	25,015	5.2	27,187.771	2.9	96.2
6 月末	24,921	4.8	26,946.207	2.0	96.2
7 月末	25,553	7.5	27,722.864	4.9	97.2
8 月末	25,977	9.3	27,544.502	4.2	96.6
(期 末) 2019年 9 月17日	26,492	11.4	28,439.829	7.6	95.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、GPR High Income REIT Americas Index (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のウェルタワーやベントスなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のサイモン・プロパティー・グループやトーブマン・センターズなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対米ドルや対カナダドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月19日～2019年9月17日)

米国のリート市場は、利上げ観測を背景に長期金利が上昇したことが悪材料となり下落しました。2018年10月下旬以降はリートの好決算などが好感され反発しましたが、12月に入ると、世界景気の減速懸念を背景とした株安などを受けて、投資家心理が悪化し、反落しました。2019年1月に入ってから、金融当局が金融政策の正常化を急がない姿勢を示したことに加え、良好な経済指標などを受けて、景気の先行き不透明感が後退し、戻りを試す展開となりました。3月以降も、米中貿易摩擦の激化などを受けて、長期金利が低下基調となったことから、リートの利回り面での魅力が高まり、底堅く推移しました。6月下旬に入ってから、複数のリートが公募増資を発表し、短期的な需給悪化が懸念される一方、企業業績の先行き不透明感が広がる中、リートの利回りや業績の安定性への評価が高まるなど、一進一退の展開となりました。7月下旬以降は、景気減速への懸念から利下げ観測が強まり、長期金利が一段と低下したことなどが好材料となり、上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年9月17日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のメイスリッチやナショナル・リテール・プロパティーズなどを全て売却した一方、米国のベリートやカナダのアライド・プロパティーズREITなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているGPR High Income REIT Americas Index (円換算後)の騰落率を3.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、リートの良好な事業環境やディフェンシブな特性が相場を下支えする要因となり、堅調な展開になると予想されます。底堅い雇用情勢を背景に個人消費の勢いが持続しているほか、金融、財政政策による景気の下支えが期待できることから、米国経済の拡大基調が続くと見込まれ、不動産需要は好調に推移すると考えられます。また、世界景気の減速懸念が根強い中、利下げ期待が金利上昇を抑える要因となり、低金利環境が継続することでリートの資金調達コストが低減すると思われる。こうした良好な事業環境に加え、リートは米国内に保有する不動産の比較的長期の契約に基づいた安定的な賃料が主な収入源であり、世界景気の影響を受けにくいことや利回り面での魅力などが引き続き評価されると考えられます。

(運用方針)

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 25 (25)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (14)	0.066 (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.008)	その他は、保有しているカナダ銘柄のみなし分配に係る税金等
合 計	42	0.170	
期中の平均基準価額は、24,654円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ				
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	11	1,482	2	367
ACADIA REALTY TRUST	32	887	61	1,680
AGREE REALTY CORP	30	2,102	21	1,186
AMERICAN TOWER CORP	16	3,003	8	1,534
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	63	2,856	63	2,975
PROLOGIS INC	34	2,473	35	2,541
APARTMENT INVNT & MGMT CO -A	15 (0.363)	772 (18)	15 (11)	772 (585)
APARTMENT INVNT & MGMT CO -A NEW	— (11)	— (585)	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	0.813	100	4	545
CAMDEN PROPERTY TRUST	3	295	6	597
CORESITE REALTY CORP	15	1,644	7	868
COUSINS PROPERTIES INC	11	103	52	458
CUBESMART	54	1,671	60	1,838
国				

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
DOUGLAS EMMETT INC	33	1,359	14	539
EXTRA SPACE STORAGE INC	20	2,020	11	1,143
EQUITY RESIDENTIAL	22	1,562	24	1,767
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	1,618	5	1,658
FEDERAL REALTY INVS TRUST	4	587	4	612
HCP INC	326	9,635	74	2,414
WELLTOWER INC	86	6,355	48	3,911
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	58	1,682	58	1,669
HOST HOTELS & RESORTS INC	74	1,427	98	1,736
KILROY REALTY CORP	27	2,075	12	908
KIMCO REALTY CORP	299	5,149	83	1,539
LEXINGTON REALTY TRUST	393	3,480	204	1,877
LIBERTY PROPERTY TRUST	27	1,359	47	2,205
MACERICH CO/THE	98	4,101	145	5,689
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	7	859	9	1,159
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	277	4,665	88	1,621
MID-AMERICA APARTMENT COMM	11	1,293	12	1,335
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	36	1,736	78	3,727
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	125	4,680	67	2,463
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	31	823	31	878
REALTY INCOME CORP	111	7,528	148	10,337
REGENCY CENTERS CORP	33	2,135	47	3,095
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	103	1,243	177	2,135
SENIOR HOUSING PROP TRUST	58	574	58	475
SIMON PROPERTY GROUP INC	52	8,930	18	3,080
SABRA HEALTH CARE REIT INC	10	205	10	204
SL GREEN REALTY CORP	8	742	8	780
STAG INDUSTRIAL INC	45	1,338	45	1,362
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	45	663	73	1,052
TAUBMAN CENTERS INC	129	5,997	82	3,755
VENTAS INC	130	8,719	88	5,696
VORNADO REALTY TRUST	7	514	7	494
AMERICOLD REALTY TRUST	79	2,284	54	1,737
CYRUSONE INC	7	513	2	154
WP CAREY INC	64	4,600	64	5,414
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	23	1,831	15	1,252
PHYSICIANS REALTY TRUST	163	2,831	243	4,277
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	36	1,233	35	1,239

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	27	661	27	679
	JBG SMITH PROPERTIES	39	1,589	20	804
	INVITATION HOMES INC	37	967	22	620
	LIFE STORAGE INC	7	766	0.188	19
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	51	700	51	733
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	71	1,184	119	2,330
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	122	4,507	122	4,598
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	290	5,312	200	3,531
	CARETRUST REIT INC	86	1,857	71	1,652
	STORE CAPITAL CORP	77	2,404	59	2,033
	PARAMOUNT GROUP INC	61	878	61	879
	CROWN CASTLE INTL CORP	21	2,584	12	1,674
	IRON MOUNTAIN INC	44	1,542	44	1,617
	EQUINIX INC	3	1,664	1	679
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	103	3,073	103	3,011
	PARK HOTELS & RESORTS INC	43	1,053	1	45
	VEREIT INC	546	4,706	70	670
	VICI PROPERTIES INC	75	1,612	61	1,286
	小 計	5,082 (11)	162,826 (604)	3,699 (11)	127,647 (585)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	48	2,424	6	337
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	109	3,532	109	3,521
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	36	1,860	13	668
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	26	638	56	1,306
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	68	913	32	473
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	42	2,583	17	1,048
	小 計	333	11,952	236	7,356
国					

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	8	1,307	141,457	1.3
ACADIA REALTY TRUST	29	—	—	—	—
AGREE REALTY CORP	17	27	1,986	214,983	2.0
AMERICAN TOWER CORP	—	7	1,585	171,499	1.6
PROLOGIS INC	4	3	295	31,922	0.3
BOSTON PROPERTIES INC	3	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	3	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	2	9	1,094	118,419	1.1
COUSINS PROPERTIES INC	40	—	—	—	—
CUBESMART	32	27	970	104,982	1.0
DOUGLAS EMMETT INC	8	27	1,142	123,605	1.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	4	12	1,504	162,827	1.5
EQUITY RESIDENTIAL	6	4	384	41,594	0.4
HCP INC	—	252	8,600	930,547	8.7
WELLTOWER INC	62	99	8,677	938,851	8.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	23	—	—	—	—
KILROY REALTY CORP	—	15	1,158	125,330	1.2
KIMCO REALTY CORP	—	216	4,330	468,580	4.4
LEXINGTON REALTY TRUST	—	189	1,940	209,925	2.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	19	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	47	—	—	—	—
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	4	2	384	41,585	0.4
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	41	230	4,334	468,990	4.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3	3	386	41,831	0.4
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	42	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	53	110	4,542	491,544	4.6
REALTY INCOME CORP	55	18	1,396	151,099	1.4
REGENCY CENTERS CORP	14	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	74	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	22	56	8,679	939,104	8.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	27	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC	35	82	3,499	378,673	3.5
VENTAS INC	59	100	7,145	773,176	7.2
AMERICOLD REALTY TRUST	23	48	1,750	189,352	1.8
CYRUSONE INC	1	6	503	54,469	0.5

北米リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	10	17	1,469	158,976	1.5	
PHYSICIANS REALTY TRUST	80	—	—	—	—	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	11	13	590	63,893	0.6	
JBG SMITH PROPERTIES	—	19	756	81,806	0.8	
INVITATION HOMES INC	—	15	436	47,234	0.4	
LIFE STORAGE INC	—	7	734	79,421	0.7	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	47	—	—	—	—	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	62	152	3,000	324,654	3.0	
CARETRUST REIT INC	51	66	1,522	164,741	1.5	
STORE CAPITAL CORP	59	77	2,845	307,865	2.9	
CROWN CASTLE INTL CORP	—	9	1,301	140,779	1.3	
EQUINIX INC	—	2	1,138	123,229	1.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	41	1,078	116,690	1.1	
VEREIT INC	—	476	4,641	502,168	4.7	
VICI PROPERTIES INC	12	26	582	63,027	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,103	2,487	87,697	9,488,846	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	37	—	< 88.4% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	—	42	2,215	181,035	1.7	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23	47	2,513	205,436	1.9	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	29	—	—	—	—	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	79	115	1,771	144,814	1.3	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	23	49	3,108	254,070	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	156	253	9,609	785,356	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 7.3% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,260	2,741	—	10,274,203	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	41	—	< 95.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 10,274,203	% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,066,204	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,340,407	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,459,881千円)の投資信託財産総額(11,340,407千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.20円、1カナダドル=81.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,340,407,895
コール・ローン等	425,608,396
投資証券(評価額)	10,274,203,432
未収入金	624,478,117
未収配当金	16,117,950
(B) 負債	608,047,106
未払金	560,295,499
未払解約金	47,750,000
未払利息	545
その他未払費用	1,062
(C) 純資産総額(A-B)	10,732,360,789
元本	4,051,151,666
次期繰越損益金	6,681,209,123
(D) 受益権総口数	4,051,151,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,492円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6492円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,223,868,818円、期中追加設定元本額は3,441,050,417円、期中一部解約元本額は1,613,767,569円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

北米リート・セレクトファンド Bコース (定額目標分配型/為替ヘッジなし)
2,225,740,427円

グローバル・リート・セレクション
868,472,086円

北米リート・セレクトファンド Dコース (定率目標分配型/為替ヘッジなし)
403,994,047円

北米リート・セレクトファンド Fコース (資産成長型/為替ヘッジなし)
269,842,594円

北米リート・セレクトファンド Eコース (資産成長型/為替ヘッジあり)
106,087,218円

北米リート・セレクトファンド Aコース (定額目標分配型/為替ヘッジあり)
62,725,456円

DCグローバル・リート・セレクション
40,341,297円

北米リート・セレクトファンド Cコース (定率目標分配型/為替ヘッジあり)
33,334,715円

世界3資産分散ファンド
26,662,433円

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)
13,142,299円

北米リート・ファンドII (適格機関投資家専用)
448,468円

世界リート・オープンII (適格機関投資家専用)
329,204円

先進国ソブリン/リート・オープン (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
31,422円

○損益の状況 (2018年9月19日~2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	349,998,546
受取配当金	350,197,038
受取利息	780
支払利息	△ 199,272
(B) 有価証券売買損益	812,533,185
売買益	1,671,310,906
売買損	△ 858,777,721
(C) その他費用等	△ 6,011,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,156,520,222
(E) 前期繰越損益金	3,063,505,049
(F) 追加信託差損益金	4,935,487,383
(G) 解約差損益金	△2,474,303,531
(H) 計(D+E+F+G)	6,681,209,123
次期繰越損益金(H)	6,681,209,123

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT Index (参考指数)		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	期騰落	中率	期騰落	中率			
11期 (2015年9月15日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
12期 (2016年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966
13期 (2017年9月15日)	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1	1,380
14期 (2018年9月18日)	20,351	21.9	1,333.3	△ 3.3	88.08	96.4	1,010
15期 (2019年9月17日)	21,359	5.0	1,467.8	10.1	80.10	93.7	719
	23,906	11.9	1,589.7	8.3	74.25	94.3	850

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為 替 レート (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2018年 9月18日	円 21,359	% —	ポイント 1,467.8	% —	円 80.10	% 93.7
9 月 末	21,598	1.1	1,435.3	△ 2.2	81.83	93.6
10 月 末	20,742	△ 2.9	1,392.9	△ 5.1	80.24	91.9
11 月 末	21,729	1.7	1,417.0	△ 3.5	83.08	92.1
12 月 末	21,024	△ 1.6	1,420.0	△ 3.3	78.18	93.3
2019年 1 月 末	22,027	3.1	1,483.1	1.0	78.96	93.4
2 月 末	22,225	4.1	1,477.7	0.7	79.34	93.0
3 月 末	23,175	8.5	1,575.5	7.3	78.64	94.3
4 月 末	23,055	7.9	1,554.9	5.9	78.41	96.1
5 月 末	22,680	6.2	1,557.5	6.1	75.52	95.5
6 月 末	23,464	9.9	1,626.3	10.8	75.49	94.7
7 月 末	23,925	12.0	1,652.9	12.6	74.59	94.8
8 月 末	23,344	9.3	1,643.9	12.0	71.58	94.5
(期 末) 2019年 9月17日	23,906	11.9	1,589.7	8.3	74.25	94.3

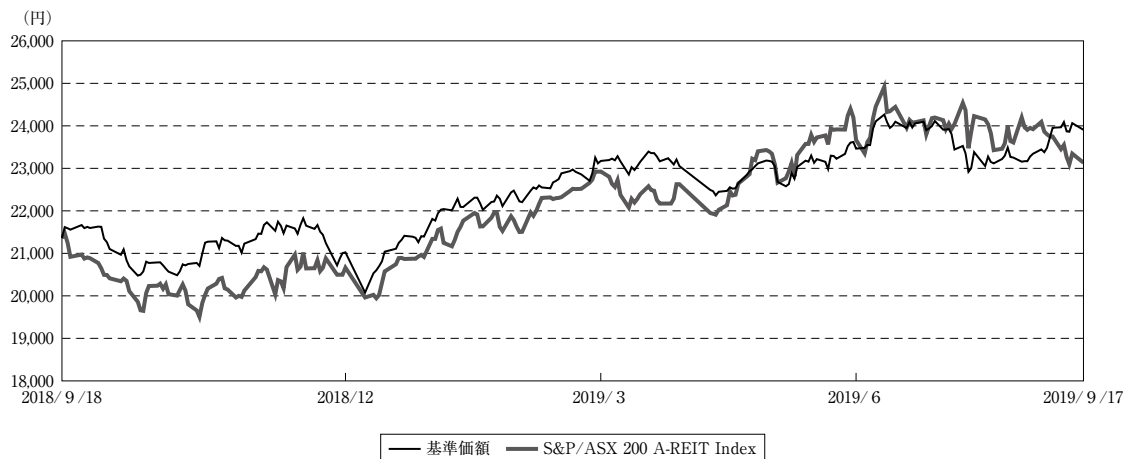
(注) 騰落率は期首比。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・オーストラリアのミルバック・グループや日本のプレミア投資法人などが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアのビシニティ・センターズやセンターグループなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対オーストラリアドルや対シンガポールドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月19日～2019年9月17日)

オーストラリアのリート市場は、長期金利の上昇が嫌気されたほか、豪州中央銀行（RBA）が住宅価格の下落の影響を注視する姿勢を示したことなどをを受けて、住宅市場の先行き不透明感が強まり下落しました。2018年10月中旬に入ってからは、大手リーートの2018年7～9月期の業況報告が良好な内容となったことが好材料となる一方、世界経済の減速懸念が強まるなど方向感に欠ける展開となりました。2019年1月以降は、RBAが金融政策を緩和方向に転換する姿勢を示したことなどをを受けて、長期金利が低下してリーートの利回り面での魅力が高まり、上昇する展開となりました。3月下旬に入ってからは、アナリストがネット通販の台頭などを背景に、商業施設に投資するリーートの事業環境に慎重な見方を示したことなどが悪材料となり、弱含む展開となりましたが、5月中旬に入り、金融政策の四半期報告で金融緩和に前向きな政策見通しが示されたことなどをを受けて、利下げ期待が高まり反発しました。その後もRBAが政策金利の引き下げを決定したことなどから、金利低下によるリーートの資金調達環境の改善期待が強まり、上値を試す展開となりました。しかし7月中旬以降は、米中貿易摩擦の長期化を背景とした世界景気の減速に加え、消費関連指標の悪化などをを受けて、景気の先行き不透明感が強まり、反落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年9月17日)

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

日本の積水ハウス・リート投資法人を全て売却した一方、日本の日本賃貸住宅投資法人やシンガポールのプレーザーズ・センターポイント・トラストなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT Indexの騰落率を3.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、リーートの事業環境の改善期待が相場を下支えする要因となり、底堅い展開になると予想されます。RBAは追加利下げに前向きな姿勢を示していることから、低金利が続く、リーートの良好な資金調達環境が維持されると考えられます。住宅市場では、2017年11月から下落が続いた住宅価格が上昇に転じました。今後も金利の低下や連邦政府による減税、住宅融資基準の緩和などが下支え要因となり、住宅価格の回復が続くと見込まれ、住宅に投資するリーートの業績に対する見方が改善すると思われる。また、住宅価格が底打ちしたことで消費者の節約志向が弱まり、家計消費の増加を通じて商業施設の改善が期待されます。

(運用方針)

外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWSインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。^(※)再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の再委託先であるドイチュェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドはDWSインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに商号変更しました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	18 (17)	0.078 (0.077)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	22	0.094	
期中の平均基準価額は、22,415円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	千口	千円	千口	千円	
国					
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	0.092	42,790	—	—
	GLP投資法人 投資証券	0.065	7,293	—	—
内					
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	0.015	1,104	0.294	22,789
	プレミアム投資法人 投資証券	0.026	3,377	0.194	26,555
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	0.018	7,901	—	—
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	0.521	46,144	—	—
	合 計	0.737	108,611	0.488	49,345
外					
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	DEXUS	3	39	3	39
	GPT GROUP	7	39	—	—
	MIRVAC GROUP	14	32	—	—
	STOCKLAND	45	198	—	—
国					
	CROMWELL PROPERTY GROUP	139	171	—	—
	VICINITY CENTRES	13	36	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8	21	114	341

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	GDI PROPERTY GROUP	5	7	—	—
	SCENTRE GROUP	9	36	—	—
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	4	9	—	—
	小 計	250	594	118	381
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	20	28	—	—
	小 計	20	28	—	—
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	15	28	230	447
CAPITALAND MALL TRUST	1	3	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	120	325	—	—	
KEPPEL REIT	132 (—)	169 (0. 13725)	152 (—)	196 (0. 13725)	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2	3	— (—)	— (0. 58879)	
STARHILL GLOBAL REIT	32	23	— (—)	— (3)	
国	SUNTEC REIT	10	20	— (—)	— (2)
	小 計	316 (—)	573 (0. 13725)	383 (—)	644 (6)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当		期		末
		口数	口数	評価額	比率		
		千口	千口	千円			%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	—	0.092	48,668			5.7
GLP投資法人	投資証券	0.24	0.305	41,175			4.8
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	0.279	—	—			—
プレミアム投資法人	投資証券	0.531	0.363	56,373			6.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	0.06	0.078	35,178			4.1
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	—	0.521	51,683			6.1
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1 4	1 5	233,078 <27.4%>			

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
DEXUS	64	64	788	58,566	6.9	
GPT GROUP	129	136	829	61,579	7.2	
MIRVAC GROUP	259	273	831	61,723	7.3	
STOCKLAND	134	180	795	59,038	6.9	
CROMWELL PROPERTY GROUP	—	139	173	12,857	1.5	
VICINITY CENTRES	252	265	686	50,947	6.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	146	39	119	8,859	1.0	
GDI PROPERTY GROUP	106	111	172	12,805	1.5	
SCENTRE GROUP	162	171	684	50,860	6.0	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	75	79	240	17,840	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,330	1,463	5,320	395,080	
	銘柄 数<比率>	9	10	—	<46.5%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	364	384	634	43,559	5.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	364	384	634	43,559	
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<5.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	284	69	147	11,574	1.4	
CAPITALAND MALL TRUST	28	29	77	6,080	0.7	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	120	323	25,479	3.0	
KEPPEL REIT	144	124	155	12,252	1.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48	51	81	6,376	0.7	
STARHILL GLOBAL REIT	589	622	469	36,944	4.3	
SUNTEC REIT	193	204	394	31,070	3.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,288	1,221	1,649	129,778	
	銘柄 数<比率>	6	7	—	<15.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,983	3,069	—	568,418	
	銘柄 数<比率>	16	18	—	<66.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 801,496	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,823	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	850,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(599,420千円)の投資信託財産総額(850,319千円)に対する比率は70.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1オーストラリアドル=74.25円、1ニュージーランドドル=68.63円、1シンガポールドル=78.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	850,319,991
コール・ローン等	47,980,278
投資証券(評価額)	801,496,693
未収配当金	843,020
(B) 負債	98
未払利息	28
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	850,319,893
元本	355,694,398
次期繰越損益金	494,625,495
(D) 受益権総口数	355,694,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,906円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.3906円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は336,649,516円、期中追加設定元本額は65,970,612円、期中一部解約元本額は46,925,730円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	325,387,061円
DCグローバル・リート・セレクション	15,345,398円
世界3資産分散ファンド	10,047,308円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	4,914,631円

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,831,655
受取配当金	30,844,631
受取利息	76
支払利息	△ 13,052
(B) 有価証券売買損益	56,792,539
売買益	97,113,016
売買損	△ 40,320,477
(C) その他費用等	△ 599,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,024,668
(E) 前期繰越損益金	382,395,709
(F) 追加信託差損益金	84,779,388
(G) 解約差損益金	△ 59,574,270
(H) 計(D+E+F+G)	494,625,495
次期繰越損益金(H)	494,625,495

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・運用指図に関する権限のうち、投資判断を委託している再委託先運用会社の商号変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2019年1月4日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド
 第15期 運用状況のご報告
 決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純総 資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
11期 (2015年9月15日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068
12期 (2016年9月15日)	9,198	△20.0	2,104.17	△ 1.2	115.28	94.8	1,888
13期 (2017年9月15日)	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28	96.4	2,015
14期 (2018年9月18日)	11,551	8.9	2,230.88	5.0	130.51	96.5	1,864
15期 (2019年9月17日)	10,937	△ 5.3	2,163.85	△ 3.0	119.13	95.6	1,361

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月18日	円 11,551	% —	ポイント 2,230.88	% —	円 130.51	% 96.5
9月末	11,601	0.4	2,199.39	△ 1.4	132.14	97.0
10月末	10,882	△ 5.8	2,112.52	△ 5.3	128.43	96.3
11月末	10,765	△ 6.8	2,114.09	△ 5.2	129.19	95.8
12月末	9,816	△15.0	1,964.91	△11.9	127.00	94.1
2019年1月末	11,000	△ 4.8	2,212.70	△ 0.8	125.15	97.2
2月末	10,970	△ 5.0	2,170.88	△ 2.7	126.09	95.4
3月末	11,087	△ 4.0	2,245.89	0.7	124.56	95.1
4月末	11,336	△ 1.9	2,234.50	0.2	124.38	93.1
5月末	10,674	△ 7.6	2,183.46	△ 2.1	121.74	96.4
6月末	10,580	△ 8.4	2,095.40	△ 6.1	122.49	96.4
7月末	10,754	△ 6.9	2,148.84	△ 3.7	121.19	96.5
8月末	10,480	△ 9.3	2,153.47	△ 3.5	117.63	94.0
(期 末) 2019年9月17日	10,937	△ 5.3	2,163.85	△ 3.0	119.13	95.6

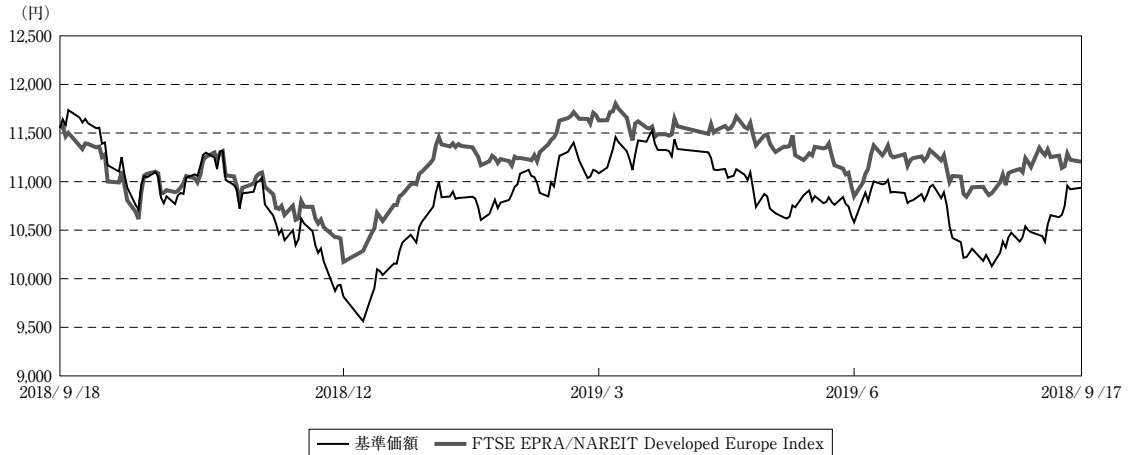
(注) 騰落率は期首比。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・英国のセグロやアシュラなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・フランスのユニペイル・ロダムコ・ウエストフィールドや英国のブリティッシュ・ランドなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月19日～2019年9月17日)

ヨーロッパのリート市場は、英国の欧州連合（EU）離脱交渉に対する不透明感やイタリア財政問題への懸念を背景に、上値の重い展開となりました。2018年末には、欧州経済の減速懸念が高まったことから下落基調が強まりました。2019年1月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことから投資家心理が改善し、欧米株式市場がともに反発する中、リート市場も反転上昇する展開となりました。また、3月にはドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁のハト派的（金融緩和に積極的）な発言を受けて、長期金利が低下し、リートの資金調達環境の改善が期待され、更に上昇しました。4月以降、2019年1-3月期の欧州企業の決算が底堅い内容となったことが好材料となる一方、ユーロ圏の景況感の悪化が嫌気され、一進一退の動きとなりました。その後、商業施設に投資するリートが業績懸念から急落した影響を受けて、同セクター中心に下落する場面がありましたが、ドイツ財務相が財政支出の拡大を示唆したことに加えて、イタリアの政局不安の後退や英国のEU離脱に対する楽観的な見方が広がったことなどから、期末にかけて反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年9月17日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

ドイツのハンボルナー・リートなどを全て売却した一方、ベルギーのコフィニモなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexの騰落率を2.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

(投資環境)

ヨーロッパのリート市場は、欧州景気の下振れリスクが意識される一方、ECBの金融緩和策により、良好な資金調達環境が継続する中、リートの安定的なファンダメンタルズを評価した資金流入に下支えされ、底堅く推移する展開が予想されます。ユーロ圏では、ドイツの4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率が、マイナス成長に落ち込むなど域内の景気減速懸念が高まっています。しかし、ECBの金融緩和策の継続により、低金利の長期化が見込まれる中、利回り面でのリートの魅力が再認識されると考えられます。また、英国では、良好な需給環境を背景にオフィス空室率が低下傾向となっていることから、賃料上昇が見込まれ、リートの業績拡大期待が高まると考えられます。

(運用方針)

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。^(※) 再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の委託先であるドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッドはDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに商号変更しました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.069 (0.069)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.087 (0.086) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	18	0.177	
期中の平均基準価額は、10,828円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2	35	15 (-)	209 (22)
HAMBORNER REIT AG	—	—	42	376
小 計	2	35	57 (-)	585 (22)
フランス				
GECINA SA	—	—	1	248
KLEPIERRE	12	359	5	164
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1	199	1	163
小 計	13	558	8	576
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	1	23	12	305
NSI NV	1	37	5	195
小 計	2	61	17	501
国				

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
スペイン				
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	2	24	11 (-)	101 (5)
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	-	-	14 (-)	173 (5)
小 計	2	24	25 (-)	275 (11)
ベルギー				
COFINIMMO	2	334	0.14	16
小 計	2	334	0.14	16
アイルランド				
GREEN REIT PLC	-	-	134	238
HIBERNIA REIT PLC	-	-	223	307
小 計	-	-	357	545
ユ ー ロ 計	23	1,014	466 (-)	2,500 (34)
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
UNITE GROUP PLC	-	-	17	156
BRITISH LAND CO PLC	9	49	93	491
DERWENT LONDON PLC	13	416	1	43
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	2	14	12	86
HAMMERSON PLC	125	286	84	371
LAND SECURITIES GROUP PLC	15	140	47	397
INTU PROPERTIES PLC	150	292	71	71
SEGRO PLC	1	10	60	411
WAREHOUSE REIT PLC	-	-	7	7
PRS REIT PLC/THE	22	21	3	3
ASSURA PLC	7	4	202	116
小 計	344	1,236	600	2,158
国				

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数		評 価 額			
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユーロ・・・ドイツ)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		54	41	625	74,570	5.5
HAMBORNER REIT AG		42	—	—	—	—
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	96	41	625	74,570	
		2	1	—	<5.5%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
GECINA SA		8	6	943	112,417	8.3
KLEPIERRE		24	30	911	108,604	8.0
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		7	7	953	113,567	8.3
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	39	44	2,808	334,589	
		3	3	—	<24.6%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV		21	10	243	29,020	2.1
NSI NV		21	16	656	78,260	5.7
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	42	26	900	107,280	
		2	2	—	<7.9%>	
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		53	44	457	54,550	4.0
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		64	49	585	69,781	5.1
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	117	93	1,043	124,332	
		2	2	—	<9.1%>	
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ		
COFINIMMO		—	2	357	42,530	3.1
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	—	2	357	42,530	
		—	1	—	<3.1%>	
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ		
GREEN REIT PLC		245	111	211	25,150	1.8
HIBERNIA REIT PLC		223	—	—	—	—
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	468	111	211	25,150	
		2	1	—	<1.8%>	
ユ ー ロ 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	764	320	5,946	708,454	
		11	10	—	<52.0%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC		73	55	576	77,472	5.7
BRITISH LAND CO PLC		169	85	471	63,356	4.7
DERWENT LONDON PLC		—	12	369	49,591	3.6
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		67	57	398	53,575	3.9
HAMMERSON PLC		84	125	335	45,074	3.3
LAND SECURITIES GROUP PLC		82	50	410	55,123	4.0
INTU PROPERTIES PLC		—	79	33	4,563	0.3
SEGRO PLC		175	116	886	119,097	8.7
WAREHOUSE REIT PLC		192	185	190	25,642	1.9
PRS REIT PLC/THE		248	266	239	32,223	2.4
ASSURA PLC		920	725	501	67,403	5.0
小 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	2,011	1,756	4,414	593,124	
		9	11	—	<43.6%>	
合 計	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	2,776	2,076	—	1,301,578	
		20	21	—	<95.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,301,578	95.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,650	4.4%
投 資 信 託 財 産 総 額	1,361,228	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,307,252千円)の投資信託財産総額(1,361,228千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ユーロ＝119.13円、1イギリスポンド＝134.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,361,228,157
コール・ローン等	56,906,748
投資証券(評価額)	1,301,578,969
未収配当金	2,742,440
(B) 負債	382
未払利息	92
その他未払費用	290
(C) 純資産総額(A-B)	1,361,227,775
元本	1,244,612,319
次期繰越損益金	116,615,456
(D) 受益権総口数	1,244,612,319口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,937円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0937円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,613,945,984円、期中追加設定元本額は1,695,454円、期中一部解約元本額は371,029,119円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	904,836,691円
グローバル・リート・セレクション	310,177,454円
DCグローバル・リート・セレクション	14,041,576円
世界3資産分散ファンド	9,842,191円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	5,543,506円
世界リート・オープンII (適格機関投資家専用)	156,338円
先進国ソブリン/リート・オープン (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	14,563円

<お知らせ>

・運用指図に関する権限のうち、投資判断を委託している再委託先運用会社の商号変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2019年1月4日)

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	71,032,110
受取配当金	71,067,921
受取利息	△ 2,673
支払利息	△ 33,138
(B) 有価証券売買損益	△177,384,059
売買益	96,304,427
売買損	△273,688,486
(C) その他費用等	△ 1,342,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△107,694,204
(E) 前期繰越損益金	250,267,095
(F) 追加信託差損益金	138,646
(G) 解約差損益金	△ 26,096,081
(H) 計(D+E+F+G)	116,615,456
次期繰越損益金(H)	116,615,456

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。